

健全化比率DB (西尾市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			西尾市	西尾市	西尾市	西尾市	西尾市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.64	6.11			
	1-002	実質赤字比率 *	0.66	6.32			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.09	-12.10			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.98	7.78			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.35	8.04			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.62	13.89			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.00	14.36			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.09	-17.10			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.46	7.36			
	1-010	実質公債費比率 *	6.97	7.41			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	7.24	7.68			
	1-012	将来負担比率	37.5	48.8			
	1-013	将来負担比率 *	39.0	50.6			
	1-014	修正将来負担比	26.0	33.7			
	1-015	修正修正将来負担比率	27.0	35.0			
	1-016	参考資料 *	3.51	3.32			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.83	7.89			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	22.77	25.79			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	18.45	21.61			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.55	2.23			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	3.49	3.49			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.63	6.10			
	1-024	財政統計研究所 *	10.61	13.88			
	1-025	(切捨処理後の比率)	7.4	7.3			
	1-026	将来負担比率	37.5	48.7			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	連結実質赤字	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	7.4	7.3			
	1-030	将来負担比率	37.5	48.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.63	6.10		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.64	6.11		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.66	6.32		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.09	-12.10		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		158,240	1,508,671		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		24,907,143	24,696,903		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		24,032,263	23,877,445		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		874,880	819,458		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	158,240	1,508,671		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	158,240	1,508,671			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.61	13.88		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.62	13.89		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.00	14.36		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.09	-17.10		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.98	7.78		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.35	8.04		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,644,458	3,429,508		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	24,907,143	24,696,903		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,032,263	23,877,445		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	874,880	819,458		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	158,240	1,508,671	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	319,035	534,337	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	163,470	154,954		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	344,918	3,618		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		41,157		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,530,285	1,138,730		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	81,947	18,005		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	46,563	30,036		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,644,458	3,429,508		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.45591	7.35856		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.4	7.3		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.69983	7.70221		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.70221	6.96569		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	6.96569	7.40777		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	7.24167	7.68459		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,615,640	1,689,207		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,689,207	1,599,091		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,599,091	1,685,170		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,766,136	23,688,331		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	21,715,651	22,724,003		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,050,485	964,328		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,783,347	1,756,877		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	23,688,331	24,907,143		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	22,724,003	24,032,263		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	964,328	874,880		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,756,877	1,950,477		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	24,907,143	24,696,903		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,032,263	23,877,445		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	874,880	819,458		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,950,477	1,948,235		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,258,901	1,332,391		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,383,328	1,366,401		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	697,390	692,055		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	59,368	55,237		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	245,206	243,035		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	339,925	215,936			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	661,342	741,821			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	524,519	543,772			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	12,355	12,313			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	21,715,651	22,724,003			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,050,485	964,328			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	59,368	55,237	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,332,391	1,410,610	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,366,401	1,394,262	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	692,055	693,404	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	55,237	51,292	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	243,035	202,388	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	215,936	293,226	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	741,821	884,840	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	543,772	557,727	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	12,313	12,296	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	22,724,003	24,032,263	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	964,328	874,880	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	55,237	51,292	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,410,610	1,474,251	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,394,262	1,440,935	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	693,404	670,873	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	51,292	47,346	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	202,388	195,128	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	293,226	208,148	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	884,840	981,426	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	557,727	550,522	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	12,296	13,011	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,032,263	23,877,445	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	874,880	819,458	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	51,292	47,346			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	37.513	48.768		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	37.5	48.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	38.999	50.590		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	25.993	33.692		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	27.023	34.951		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	54,907,554	54,687,408		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	46,295,915	43,593,404		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	8,611,639	11,094,004		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	24,907,143	24,696,903		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,032,263	23,877,445		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	874,880	819,458		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,950,477	1,948,235		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,956,666	22,748,668		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	22,676,916	22,444,628		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,779,394	1,860,299		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		18,708,398	19,755,821		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,981,954	3,420,705		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	7,760,892	7,205,955		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,495,260	7,729,159		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,018,017	12,059,291	
	5-329				うち都市計画税	11,627,951	11,730,818	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	23,782,638	23,804,954		
	5-331		A	将来負担額	合計	54,907,554	54,687,408	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	46,295,915	43,593,404	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	8,611,639	11,094,004	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,950,477	1,948,235	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,956,666	22,748,668	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.63	6.10	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		10.61	13.88	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	7.3		
6-339			将来負担比率		37.5	48.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	7.3		
6-343			将来負担比率		37.5	48.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.43	3.88		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.15	8.81		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.32	4.33			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		23.28	28.50			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.57	5.32		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.61	12.10		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.81	5.95		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	31.29	39.15		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.14	10.76		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	19.09	24.45		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.55	12.01		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	62.18	79.09		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.86	8.27		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.42	18.81		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	8.72	9.24		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	46.95	60.83		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.54	14.61		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.81	33.21		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.61	16.32		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	84.04	107.43		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	158,240	1,508,671		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,644,458	3,429,508		
6-366		実質公債費負担額	1,599,091	1,685,170		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,611,639	11,094,004		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	36,985,112	38,922,465		
6-369		(2)歳入一般財源等	27,521,874	28,339,070		
6-370		(3)基準財政需要額	13,850,075	14,027,356		
6-371		(4)基準財政収入額	18,340,514	18,236,419		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	102,470	103,272		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	5.47		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	5.66		
	7-375		早期健全化基準	-0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-2.20		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-2.30		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	3.27		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	3.36		
	7-380		早期健全化基準	-0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.10		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.44		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.44		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	11.26		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	11.59		
	7-386		修正将来負担比	7.70		
	7-387		補正修正将来負担比率	7.93		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,350,431		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	785,050		
7-390		実質公債費負担額	86,079			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	2,482,365			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-210,240			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-154,818			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-55,422			
7-395	参考比率分母	歳入総額	1,937,353			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	817,196			
7-397		基準財政需要額	177,281			
7-398		基準財政収入額	-104,095			

団体指定・健全化比率DB

西尾市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>